



平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東邦システムサイエンス

コード番号 4333 URL <http://www.tss.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 篠原 誠司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 高橋 誠

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

TEL 03-3868-6060

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
22年3月期第2四半期	3,733	△7.6	95	△79.7	99	△79.0	12	△95.2	
21年3月期第2四半期	4,040	—	472	—	476	—	261	—	
1株当たり四半期純利益			潜在株式調整後1株当たり四半期純利益						
			円 銭						
22年3月期第2四半期			1.84						
21年3月期第2四半期			43.26						

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	6,238	3,890	62.4	564.00
21年3月期	6,544	3,967	60.6	575.14

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 3,890百万円 21年3月期 3,967百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
21年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
—	0.00	—	—	17.00	17.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
(予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益				
	百万円	%	百万円	%	円 銭				
通期	8,150	0.5	315	△65.7	320	△65.0	128	△74.9	18.56

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名 株式会社インステクノ) 除外 一社 (社名)
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 6,932,996株 21年3月期 6,932,996株
 ② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 35,434株 21年3月期 35,234株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 6,897,578株 21年3月期第2四半期 6,053,770株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年秋から本格化した世界的金融不安が、各國政府による各種経済対策の効果などにより徐々に解消に向かい、輸出関連企業や製造業を中心とした輸出や生産への改善が見られたものの、為替市場の急激な円高傾向や雇用情勢並びに所得環境への不安など、依然として厳しい状況で推移しました。

情報サービス業界においては、企業収益の悪化に伴い予算執行の先送りや投資規模の縮小など、顧客のIT投資への選別は一段と慎重さを増しており、競争の激化や単価引下げ圧力も加わり、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループは4月1日付で連結対象会社となった株式会社インステクノと連携し、損害保険システムへの対応を強化したことにより、当該分野の売上高は金融系業務に占める割合の4割程度まで伸展いたしました。

また、IT投資の縮小が進む環境下、受注確保に向けて既存顧客の深耕開拓と新規顧客の積極的な開拓に継続的に取り組むとともに、グループ内においては高度な技術力で顧客ニーズに的確に応えることにより顧客満足度のさらなる向上を図るため、社員個々の業務面及び技術面での対応力強化、組織的なプロジェクトマネジメント力の強化、品質の向上、仕損の撲滅を掲げ推進してまいりました。

原価低減に向けては、急激な案件縮小により発生した不稼動要員をきめ細かに管理し、不稼動の長期化の回避と各現場への早期投入、それに伴うパートナー要員数の適正化などを鋭意実行し、グループ一丸となり収益の確保に注力しました。

以上の状況により、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期に比べ7.6%の減少となりました。利益面では、第1四半期連結累計期間の四半期純損失から脱却したものの、前年同期比では大幅な減少となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の業績は

売上高	3,733百万円	(前年同期比 7.6%減)
営業利益	95百万円	(同 79.7%減)
経常利益	99百万円	(同 79.0%減)
四半期純利益	12百万円	(同 95.2%減)

となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①ソフトウェア開発

当社グループの中心的なビジネス領域である金融系業務の売上高は3,125百万円（前年同期比3.6%減）となりました。銀行系業務、証券系業務、生命保険系業務は前年同期に比べ下回り、損害保険系業務は1,226百万円（同77.1%増）と大幅に増加しました。

また、情報通信系業務は274百万円（同1.5%減）と概ね前年同期水準を維持しましたが、公務系業務は55百万円（同75.5%減）と大きく減少しました。

以上の結果、ソフトウェア開発の売上高は3,593百万円（同7.7%減）となりました。

②情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務は堅調に推移し、売上高は140百万円（同3.5%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

<資産、負債及び純資産の状況>

当第2四半期連結会計期間末における総資産は6,238百万円となり、前連結会計年度末に比べ306百万円減少しております。これは主として、現金及び預金、売掛金の減少によるものです。また、負債合計は2,348百万円となり、前連結会計年度末に比べ229百万円減少しております。これは主として買掛金、未払法人税の減少によるものです。純資産は3,890百万円となり前連結会計年度末に比べ76百万円減少しております。これは主として配当金の支払いによるものです。これらの結果、自己資本比率は62.4%となり、前連結会計年度末に比べ1.8ポイント増加しております。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ234百万円減少し、3,961百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、50百万円（前年同期は156百万円の獲得）となりました。これは主な増加要因として、税金等調整前四半期純利益が50百万円、売上債権の減少額が317百万円、主な減少要因として、仕入債務の減少額が260百万円、法人税等の支払額が182百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、68百万円（前年同期比78.9%減）となりました。これは主な増加要因として、投資有価証券の売却による収入222百万円、主な減少要因として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出270百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、115百万円（同751.2%増）となりました。これは主として、配当金の支払額115百万円があったことによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年8月5日に公表いたしました平成22年3月期通期業績予想から修正しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

株式会社インステクノは平成21年4月1日付の株式取得に伴い、新たに連結子会社となりました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、完成基準を採用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は41百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は7百万円、それぞれ増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	3,567,402	3,802,322
売掛金	910,783	1,055,769
有価証券	404,236	403,946
仕掛品	20,803	14,629
繰延税金資産	177,091	168,700
その他	54,631	82,977
貸倒引当金	△2,733	△3,235
流动資産合計	5,132,216	5,525,111
固定資産		
有形固定資産	33,365	27,964
無形固定資産		
のれん	239,127	—
その他	4,838	1,412
無形固定資産合計	243,966	1,412
投資その他の資産		
投資有価証券	86,135	289,420
繰延税金資産	563,168	531,142
その他	180,458	170,450
貸倒引当金	△1,050	△1,050
投資その他の資産合計	828,712	989,962
固定資産合計	1,106,044	1,019,339
資産合計	6,238,260	6,544,451

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成21年9月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部

流動負債		
買掛金	378,745	590,181
未払金	12,866	82,498
未払費用	104,048	88,432
未払法人税等	53,445	172,867
賞与引当金	372,180	296,742
役員賞与引当金	6,990	41,300
受注損失引当金	547	3,829
その他	53,682	60,684
流動負債合計	982,506	1,336,534
固定負債		
退職給付引当金	1,295,303	1,179,364
役員退職慰労引当金	70,229	61,370
固定負債合計	1,365,533	1,240,734
負債合計	2,348,039	2,577,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,584	526,584
資本剰余金	531,902	531,902
利益剰余金	2,863,142	2,967,730
自己株式	△29,669	△29,594
株主資本合計	3,891,958	3,996,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,737	△29,439
評価・換算差額等合計	△1,737	△29,439
純資産合計	3,890,221	3,967,182
負債純資産合計	6,238,260	6,544,451

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	4,040,110	3,733,519
売上原価	3,188,944	3,153,709
売上総利益	851,165	579,809
販売費及び一般管理費	378,190	483,819
営業利益	472,975	95,989
営業外収益		
受取利息	912	589
受取配当金	566	1,318
助成金収入	180	180
保険返戻金	306	—
保険事務手数料	616	636
貸倒引当金戻入額	189	598
その他	456	640
営業外収益合計	3,227	3,963
営業外費用		
固定資産除却損	—	122
営業外費用合計	—	122
経常利益	476,202	99,830
特別損失		
投資有価証券売却損	—	27,750
ゴルフ会員権評価損	11,652	—
事務所移転費用	—	21,234
特別損失合計	11,652	48,984
税金等調整前四半期純利益	464,549	50,846
法人税、住民税及び事業税	184,590	45,343
法人税等調整額	18,070	△7,171
法人税等合計	202,660	38,172
四半期純利益	261,888	12,674

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	464,549	50,846
減価償却費	4,044	5,087
のれん償却額	—	26,569
ゴルフ会員権評価損	11,652	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	68,181	52,791
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	8,340	8,859
貸倒り引当金の増減額（△は減少）	△189	△598
賞与引当金の増減額（△は減少）	12,767	17,601
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△26,600	△37,497
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△15,170	△3,282
受取利息及び受取配当金	△1,479	△1,907
投資有価証券売却損益（△は益）	—	27,750
固定資産除却損	—	122
売上債権の増減額（△は増加）	61,740	317,746
たな卸資産の増減額（△は増加）	△7,965	△6,173
仕入債務の増減額（△は減少）	△29,483	△260,432
未払費用の増減額（△は減少）	△4,470	2,420
未払消費税等の増減額（△は減少）	△14,961	△11,795
その他	△137,885	△57,316
小計	393,071	130,791
利息及び配当金の受取額	1,479	1,682
法人税等の支払額	△237,611	△182,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,939	△50,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△645	△7,671
無形固定資産の取得による支出	—	△2,140
投資有価証券の取得による支出	△323,384	—
投資有価証券の売却による収入	—	222,250
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△270,798
その他	—	△9,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	△324,030	△68,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	75,215	—
自己株式の取得による支出	△19	△75
配当金の支払額	△88,821	△115,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,626	△115,991
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△180,716	△234,629
現金及び現金同等物の期首残高	3,732,693	4,196,203
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,551,976	3,961,573

(4) 繼続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

ソフトウェア開発の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

ソフトウェア開発の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	1,760,151	90.6
情報システムサービス等	70,553	96.6
合計	1,830,705	90.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	1,464,084	88.5	1,389,230	77.1
情報システムサービス等	8,183	36.9	67,660	84.0
合計	1,472,268	87.8	1,456,890	77.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	1,753,872	84.9
情報システムサービス等	70,553	96.6
合計	1,824,425	85.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱野村総合研究所	799,362	37.4	664,566	36.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。